

平成 27 年 6 月 15 日  
内閣府公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業  
経済産業研究所データベース業務の評価（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

I 事業の概要等

1 実施の経緯及び事業の概要

独立行政法人経済産業研究所（以下「RIETI」という。）が実施する「経済産業研究所データベース業務」については、公共サービス改革基本方針（平成 21 年 7 月 10 日改定を閣議決定）において、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札（以下「民間競争入札」という。）を実施することを決定した。これを受けて RIETI は官民競争入札等監理委員会の議を経て定めた「経済産業研究所データベース業務民間競争入札実施要項」（以下「実施要項」という。）に基づき、民間競争入札を実施し、受託事業者を決定した。その概要は以下のとおりである。

事 項	内 容
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database : JIP）基礎資料の収集・入力業務（平成 26 年度及び 27 年度公表資料の 2 回年度分）の実施</li> <li>・ RIETI Trade Industry Database (RIETI-TID) の作成等の業務（平成 26 年度～27 年度公表資料の 2 回年度分）の実施</li> </ul>
契約期間	平成 26 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 2 年間
受託事業者	株式会社 価値総合研究所
契約金額	18,400,000 円（税抜）
実施にあたり確保されるべきサービスの質	<ol style="list-style-type: none"> <li>① JIP 基礎資料及び RIETI-TID の基礎となる統計データを誤りなく入手すること。</li> <li>② JIP 基礎資料を指定の方法に従って適切に入力すること。</li> <li>③ RIETI-TID の基礎となる統計データを指定の方法に従って加工及びデータベース化し、それを公開するとともに、データベースのサーバーを適切に管理すること。</li> <li>④ 納品後契約期間内に誤りが確認された場合、民間事業者は全てのデータを再検証した上で誤りを修正し、再度納品すること。</li> <li>⑤ 当研究所が定めたスケジュールを厳守すること。</li> </ol>

## 2 受託事業者決定の経緯

入札参加者（1者）から提出された企画書について審査した結果、評価基準を満たしていた（なお、入札説明書等の交付期間中に実施要項は4者に交付）。入札価格については、平成26年1月21日に開札した結果、予定価格の範囲内であったことから、総合評価を行ったところ、上記事業者が落札者となった。

## II 評価

### 1 評価方法について

RIETI から提出された平成26年4月から平成27年3月までの実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費等の観点から、事業の評価を行うものとする。

### 2 対象公共サービスの実施内容に関する評価

#### （1）対象公共サービスの質の確保について

平成26年度分のJIP基礎資料の収集・入力、RIETI-TIDの更新・公開業務の実施状況は、下表のとおり。

いずれも目標を達成しており、サービスの質は設定どおり確保されている。したがって、平成27年度分についても、同様にサービスの質は確保できるものと期待できる。

確保すべき対象公共サービスの質	平成26年度分 (平成26年4月～平成27年3月)
① JIP 基礎資料及びRIETI-TID の基礎となる統計データを誤りなく入手すること。	【JIP】 ・統計データ入手に過誤はなかった。 【RIETI-TID】 ・入手したデータに過誤はなかった。
② JIP 基礎資料を指定の方法に従って適切に入力すること。	・統計データ入力に過誤はなかった。
③ RIETI-TID の基礎となる統計データを指定の方法に従って加工及びデータベース化し、それを公開するとともに、データベースのサーバーを適切に管理すること。	・加工されたデータに特段の過誤はなかった。 ・作成されたデータベース、検索ツールに過誤はなかった。 ・RIETI-TIDは委託業者が所有する機材に構築され一般公開を実施。そのデータも適正に管理・運用されている。
④ 納品後契約期間内に誤りが確認された場合、民間事業者は全てのデータを再検証した上で誤りを修正し、再度納品すること。	【JIP】 ・納品されたデータに特段の過誤はなかった。
⑤ 当研究所が定めたスケジュールを厳守すること。	【JIP】 スケジュール通り納品された。 ・第1回：平成26年8月20日 ・第2回：平成26年10月30日 ・第3回：平成27年3月5日 【RIETI-TID】 スケジュール通り納品された。 ・平成27年3月5日

## (2) 民間事業者からの改善提案による実施事項

JIP 基礎資料収集・入力及び RIETI-TID 作成の各工程において、複数名で入力等に誤りがないか確認を行うとの提案がなされ、実施された。これにより、納品物の過誤等はなく、確保されるべき対象公共サービスの質は、すべて目標を達成している。

## 3 実施経費についての評価

JIP、RIETI-TID の両業務を実施している年度の実施経費を比較すると、平成 20 年度の 12,619,000 円（市場化テスト実施前の従来経費）に対し、

- ・ 24 年度 8,180,000 円（削減額 4,439,000 円、削減率 35%）
- ・ 25 年度 8,180,000 円（削減額 4,439,000 円、削減率 35%）
- ・ 26 年度 10,196,332 円（削減額 2,422,668 円、削減率 19%）
- ・ 27 年度 8,203,668 円（削減額 4,415,332 円、削減率 35%）

となっており、経費は各実施年とも削減されている。

平成 26 年度の実施経費は、25 年度の 8,180,000 円と比べ 2,016,332 円の増加となったが、これは RIETI-TID の対象国を 14 か国追加したことによりデータベース構築の経費が上乘せされたためであり、この業務量の増加を考慮すると、実質的には経費削減効果はあったと評価できる。

また、対象国を追加した翌年の平成 27 年度の実施経費は 8,203,668 円と、14 か国増加によるデータ取得、データ検証、加工作業等の作業工数が増えたにも関わらず、追加作業が無かった平成 25 年度に比べ 23,668 円の増額にとどまっていることも経費削減の効果によるものと評価できる。

## 4 評価のまとめ

本事業で確保すべきサービスの質の目標は、いずれも達成されていることから適切に事業が実施されていると評価できる。

また、実施経費についても節減が図られていると評価できる。

入札については、Ⅰ期目は応札者が 3 者、Ⅱ期目は応札者が 2 者となり競争性が確保できていたが、3 期目となる今期の入札では、新規参入を促すために以下の対応を行ったが、入札説明会の参加者は 4 者あったにもかかわらず応札者は 1 者となった。

- ① 落札者に対し既に稼働しているシステム情報を可能な限り提供することを入札説明会で伝え、過去の落札者の優位性を軽減する。
- ② 従来 of 公告期間よりも長く設定することで業者側の参加検討・準備期間に余裕を持たせるようにする。

応札者が 1 者となった要因としては、落札者が自ら所有し、直接または間接に管理するデータ提供装置（コンピュータ）の利用を要件としていたことが、装置を所有しない事業者にとって障壁となっていたことが考えられる。

このため、今後は今期実施した上記の新規参入を増やすための方策に加え、外部の広く一般にデータ提供装置を貸与するクラウドサービス業者（一台のコンピュータを複数の顧客がインターネット回線を経由して同時に利用可能とするサービスを提供する者）のデータ提供装置を利用することを認めることにより、新規参入を促すこととされている。

## 5 今後の方針

本事業の市場化テストは、前回の事業評価の際に新プロセスに移行することとされ、今期が3期目であり、事業全体を通しての実施状況は以下のとおりである。

- ① 実施期間中に受託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、また、法令違反行為等もなかった。
- ② RIETI 内に設置されている監事及び外部有識者（弁護士、公認会計士等）で構成された「契約監視委員会」において、事業実施状況のチェックを受けることとしている。
- ③ 競争性についても過去の入札において複数の応札者があり、今期の1者応札を踏まえた対応も検討されている。
- ④ 確保されるべき公共サービスの質において、全ての目標を達成していた。
- ⑤ 経費削減においては、市場化テスト実施前の従来経費と比べ、1か年度で削減率35%の効果を上げていた。

以上のことから、本事業については「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）Ⅱ. 1. (1)の基準を満たしており、今期をもって市場化テストを終了することが適当であると考えられる。

市場化テスト終了後の次期事業においては、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象から外れることとなるものの、これまでの官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続き及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、RIETI が自ら公共サービスの質の維持向上及びコスト削減を図っていくことを求めたい。

以上

平成 27 年 5 月 26 日  
独立行政法人経済産業研究所

### 【民間競争入札実施事業】

経済産業研究所データベース業務の実施状況について（案）

## I 事業の概要

独立行政法人経済産業研究所（以下「研究所」という。）の「経済産業研究所データベース業務」については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成 18 年第 5 1 号）に基づき、以下の内容により平成 21 年度から民間競争入札により実施しており、現在実施している事業は 3 期目である。

### 1. 事業概要

本事業における業務内容は、研究所の研究プロジェクトの中で作成され公開されている日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database：JIP）基礎資料収集・入力業務と RIETI Trade Industry Database（RIETI-TID）作成等業務の 2 つを行うものである。

- ・ JIP 基礎資料収集・入力業務：JIP を作成するための基礎データを収集・入力するもの。
- ・ RIETI-TID：国連が作成している COMTRADE のデータを基に作成された二次加工統計を作成するもの。

### 2. 契約期間

平成 26 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日

### 3. 受託事業者

株式会社 価値総合研究所

### 4. 契約金額

18,400,000 円（税抜）

※ 業務委託期間（平成 26 年 4 月 1 日から 28 年 3 月 31 日の 2 年間の総額）

### 5. 受託事業者決定の経緯

「平成 26 年度経済産業研究所データベース業務民間競争入札実施要項」に基づき、

入札参加者（1者）から提出された企画書について審査した結果、評価基準を満たしていた（なお、入札説明書等の交付期間中に実施要項は4者に交付）。入札価格については、平成27年1月21日に開札した結果、予定価格の範囲内であったことから、総合評価を行ったところ、上記のものが落札者となった。

## II 確保されるべき質の達成状況、業務の実施状況及び評価（平成26年度・27年度）

### 1. JIP 基礎資料及びRIETI-TID の基礎となる統計データを誤りなく入手すること。

#### (1) 実施状況

確保すべき対象公共サービスの質	平成26年度 (平成26年4月～平成27年3月)	平成27年度 (平成27年4月～平成28年3月)
【JIP】 ・ JIP基礎資料の統計データを誤りなく入手	・ 統計データ入手に過誤はなかった	(最終納品は平成28年3月)
【RIETI-TID】 ・ RIETI-TIDの作成に伴い基礎資料を誤りなく且つ、最新時点のデータを入手	・ 入手したデータに過誤はなかった	(最終納品は平成28年3月)

#### (2) 評価

実施期間中に受託事業者が業務遂行に甚大な影響を及ぼす改善指示等を受けたり、業務に係わる法令違反行為を行った実績はなかった。

##### 【JIP】

- ・ 統計データ入手については、6年目に入ったこともあり、取得不可能なデータがあった場合には事前に連絡があるなどスムーズに実施された。

##### 【RIETI-TID】

- ・ データ入手に関しては、スムーズな対応がなされ、満足する結果を得た。

### 2. JIP 基礎資料を別添2の方法に従って適切に入力すること。

#### (1) 実施状況

確保すべき対象公共サービスの質	平成26年度 (平成26年4月～平成27年3月)	平成27年度 (平成27年4月～平成28年3月)
【JIP】 ・ JIP基礎資料を適切に入力	・ 統計データ入力に過誤はなかった	(最終納品は平成28年3月)

#### (2) 評価

【JIP】

- ・統計データ入力については、過誤なく実施されていた。

3. RIETI-TID の基礎となる統計データを別添3の方法に従って加工及びデータベース化し、それを公開するとともに、データベースのサーバーを適切に管理すること。

(1) 実施状況

確保すべき対象公共サービスの質	平成26年度 (平成26年4月～平成27年3月)	平成27年度 (平成27年4月～平成28年3月)
【RIETI-TID】 ・RIETI-TIDの作成にあたり、国別、地域毎に過誤なくデータを加工	・加工されたデータに特段の過誤はなかった。	(最終納品は平成28年3月)
【RIETI-TID】 ・データベース及びそれを用いた検索ツールの作成	・作成されたデータベース、検索ツールに過誤はなかった。	(最終納品は平成28年3月)
【RIETI-TID】 ・RIETIのHPからデータベースを公開し、そのデータベースを過誤なく管理	・RIETI-TIDは委託業者が所有する機材に構築され一般公開を実施。そのデータも適正に管理・運用されている。	(最終納品は平成28年3月)

(2) 評価

【RIETI-TID】

- ・データベースの管理・運用は、トラブルの報告もなく適正に運用されている。

4. 納品後契約期間内に誤りが確認された場合、民間事業者は全てのデータを再検証した上で誤りを修正し、再度納品すること。

(1) 実施状況

確保すべき対象公共サービスの質	平成26年度 (平成26年4月～平成27年3月)	平成27年度 (平成27年4月～平成28年3月)
【JIP】 ・納品後契約期間内に誤りが確認された場合、全データ再検証し修正後、再納品	納品されたデータに特段の過誤はなかった。	(最終納品は平成28年3月)

(2) 評価

【JIP】

- ・統計データ入力については、過誤なく実施されていた。

5. 当研究所が定めたスケジュールを厳守すること。

(1) 実施状況

確保すべき対象公共サービスの質	平成26年度 (平成26年4月～平成27年3月)	平成27年度 (平成27年4月～平成28年3月)
【JIP】 ・当研究所が定めるスケジュールの厳守	スケジュール通り納品 ・第1回：平成26年8月20日 ・第2回：平成26年10月30日 ・第3回：平成27年3月5日	(最終納品は平成28年3月)
【RIETI-TID】 ・当研究所が定めるスケジュールの厳守	スケジュール通り納品 ・平成27年3月5日	(最終納品は平成28年3月)

(2) 評価

【JIP】

- ・スケジュール通りの納品が行われており、評価できる。

【RIETI-TID】

- ・スケジュール通り順調に実施されたことから満足出来る結果であった。

Ⅲ 実施経費の状況及び評価

官民競争入札以前の平成20年度の従来経費及び、1期、2期、今回3期毎の契約期間合計額、年度別支払額（作業を特定）の比較は以下のとおりである。

(1) 実施経費（税抜）

従来経費 平成20年度
¥12,619,000

	平成21年度（1期） (平成21年12月～平成24年2月) ※2年3か月	平成23年度（2期） (平成23年12月～平成26年3月) ※2年4か月	平成26年度（3期） (平成26年4月～平成28年3月) ※2年
契約期間 合計額	¥29,460,000	¥21,000,000	¥18,400,000
年度別 支払額 (作業)	平成21年度：¥10,970,000 (JIP&TID) <u>平成22年度：¥10,824,000 (JIP&amp;TID)</u> 平成23年度：¥7,666,000 (JIP)	平成23年度：¥4,640,000 (TID) <u>平成24年度：¥8,180,000 (JIP&amp;TID)</u> <u>平成25年度：¥8,180,000 (JIP&amp;TID)</u>	<u>平成26年度：¥10,196,332 (JIP&amp;TID)</u> <u>平成27年度：¥8,203,668 (JIP&amp;TID)</u>

## (2) 経費削減効果

JIP、RIETI-TID の両業務を実施している年度の実施経費を比較すると、平成 20 年度の 12,619,000 円（市場化テスト実施前の従来経費）に対し、22 年度が 10,824,000 円（削減額 1,795,000 円、削減率 14%）、24 年度が 8,180,000 円（削減額 4,439,000 円、削減率 35%）、25 年度が 8,180,000 円（削減額 4,439,000 円、35%）、26 年度が 10,196,332 円（削減額 2,422,668、削減率 19%）、27 年度が 8,203,668 円（削減額 4,415,332 円、削減率 35%）、経費は各実施年とも大幅に削減されている。

## (3) 評価

今期事業の平成 26 年度の実施経費は 25 年度の 8,180,000 円と比べ、2,016,332 円の増加となったが、これは REITI-TID の対象国を 14 か国追加したことによりデータベース構築の経費が上乘せされたためである。過去にも対象国を 7 か国追加した平成 19 年度に、4,106,757 円（1 か国当たり 586,679 円）の増額があったが、今期事業における金額増は 2,014,078 円（1 か国当たり 143,862 円）に留まり、データベース構築の経費は大幅に削減されたことがわかる。

また、対象国を追加した翌年の平成 27 年度の実施経費は 8,203,668 円と、14 か国増加によるデータ取得、データ検証、加工作業等の作業工数が増えたにも関わらず追加作業が無かった平成 25 年度に比べ 23,668 円の増額にとどまっていることも経費削減の効果によるものと言える。

## IV 競争状況

今期事業の入札に際しては、新規参入を促すために、①落札した場合には現行システム情報の詳細を提供する旨を説明すること、②公示期間を長く設定することの 2 点を実施したものの 1 者応札となった。これは、本事業の業務の性質が請負に近いことにあわせ、応札者がデータ提供装置（コンピュータ）を所有していない場合は、データ提供装置を導入するための初期投資が必要であることから、過去に当該事業の受注実績がある業者に費用面で有利であり、競合しても落札の可能性が極めて低いと判断した業者がいたと思われたためと考えられる。

## V 民間業者からの改善提案による改善実施事項等

今期は民間業者から、JIP 基礎資料収集・入力及び RIETI-TID 作成の各工程において、複数名で入力等に誤りがないか確認を行うとの提案がなされ、実施された。これにより、納品物の過誤等はなく、確保されるべき対象公共サービスの質は、すべて目標を達成していた。

## Ⅵ 評価のまとめ

- (1) 本事業は、3期目の事業であるが、事業全般を通して、以下のとおりである。
- ① 実施期間中に民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等を行った実績はなかった。
  - ② 当研究所には、監事及び外部有識者（弁護士、公認会計士等）で構成された「契約監視委員会」という、契約の点検・見直し等を行う委員会が既に設置されており、その枠組みの中で実施状況報告等チェックを受ける体制が整っている。
  - ③ 1期目は入札説明会参加者が13者、うち応札者が3者、2期目は説明会参加者が6者、うち応札者が2者であった。3期目となる今期は、新規参入を促し、競争性を担保するために以下の対応を行ったが、説明会参加者は4者あったにもかかわらず応札者は1者にとどまった。
    - (a) 落札者に対し、既に稼働しているシステム情報を可能な限り提供することを入札説明会で伝え過去の落札者の優位性を軽減する。
    - (b) 従来公告期間よりも長く設定することで業者側の参加検討・準備期間に余裕を持たせるようにする。
- 応札者が1者となった要因としては、落札者が自ら所有し、直接または間接に管理するデータ提供装置（コンピュータ）の利用を要件としていたことが、装置を所有しない事業者にとって障壁となっていたことがあることから、今期実施した上記の新規参入を増やすための方策に加え、今後は外部の広く一般にデータ提供装置を貸与するクラウドサービス業者（一台のコンピュータを複数の顧客がインターネット回線を経由して同時に利用可能とするサービスを提供する者）のデータ提供装置を利用することを認めることにより、新規参入を促す努力をすることとしたい。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質について、全ての目標を達成していた。
  - ⑤ 従来経費からの節減率は、25年度において35%であった。26年度はRIETI-TIDの対象国の追加により、経費が上乘せされたが、その経費も、以前の対象国追加時の上乘せ経費を大幅に下回るものであったことに加え、27年度の増額も14カ国の追加があつたにもかかわらず、23,668円のみであり、経費削減の効果が大きかつたものと考えられる。

## Ⅶ 今後の事業

本事業については、市場化テストを終了する基準を満たしており、大幅な経費削減等、良好な実施結果を得られている。今期の入札は新規参入を増やすための方策を講じたものの結果として1者にとどまったが、上述のとおり、更なる改善策を講じることとしており今後の事業に当たっては、市場化テストを終了し、当研究所の責任において行うこ

としたい。市場化テスト終了後も、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、引き続き法の趣旨に基づき、当研究所自ら公共サービスの質の向上、コストの削減等を図る努力をしてみたい。